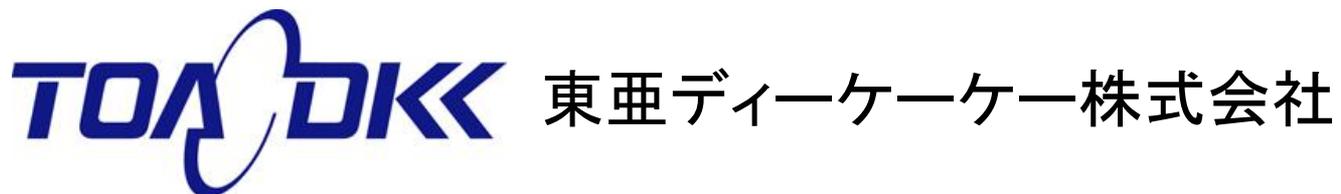


2014年3月期決算説明

東亜ディーケーケー株式会社

2014年5月

(東証1部:6848)



1. 企業ハイライト
2. 2014年3月期決算概要・2015年3月期業績予想
3. 成長戦略

2014年3月期決算説明

1. 企業ハイライト

2013年10月31日
東京証券取引所市場第1部へ指定



会社概要: 本体+グループ6社で構成



会社名	東亜ディーケーケー株式会社
代表者	佐々木 輝男
URL	http://www.toadkk.co.jp/
所在地	東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
設立	1944(昭和19)年9月19日
従業員数	連結583名 単体346名(2014年3月末現在)
業績	売上高139億円 営業利益13.1億円(2014年3月期・連結)
事業内容	計測機器事業・不動産賃貸事業
営業拠点	札幌 仙台 つくば 千葉 横浜 静岡 名古屋 大阪 岡山 広島 山口 高松 北九州 長崎
資本金	18億4,248万1千円(2014年3月末現在)
連結子会社	山形東亜DKK 岩手東亜DKK アリス東亜DKK 東亜DKKアナリティカ バイオニクス機器 東亜DKKサービス

経営理念 (MISSION)

『誠実・創造・挑戦』をモットーに**地球環境保全**と豊かで人にやさしい**社会環境**の実現に貢献します

経営方針 (VISION)

“**環境開発型企業**としての**技術立社**”をめざし、卓越した独自技術である“**電気化学センサ技術**”の更なる研究と新たな製品開発による**社会貢献**を行います

創業以来のpH計、電気伝導率計などの保有技術は幅広い応用を持つ
機器販売からアフターサービス(保守・運用)まで提供

主な分析計分類

短信売上高分類
(2014年3月期)

基本プロセス	pH・ORP・DO・電気伝導率計など	環境・プロセス 分析機器 5,044百万円 (前期比 +7.6%)
上下水道用分析計	濁度計・残留塩素計・色度計・SS計など	
環境水質分析計	COD計・全りん全窒素計・油膜検知計・有機汚濁モニター・河川 水質モニターなど	
大気・排ガス分析計	SO ₂ ・NOX・O ₃ ・CO・HC・SPM・PM2.5など	
科学分析機器	卓上用・ポータブル型 pH・DO・イオンクロマトグラフ・EC・塩分 計など	科学分析機器 1,977百万円 (前期比 +2.4%)
医療機器	人工透析を支援する粉末薬剤溶解装置など	

※上記売上高には産業用ガス検知警報器・電極・標準液、保守・修理、部品・その他は含まず

水処理を必要とするあらゆる業界の生産・品質管理プロセスに導入生産性向上に貢献
水の酸・アルカリ濃度を測る「pH計」は業界でもトップシェア
PM2.5測定装置は国内シェアNo.1(約5割)



pH計変換器



水道水用水質自動測定装置



PM2.5計

ラボ用分析機器、ポータブル分析機器、医療用機器

分析機器: 大学や試験研究機関、製造現場など、あらゆる場所の水質測定に使用

医療用機器: 独自特許で透析用薬剤粉末の溶解装置を病院へ納入



pHメータ



電気伝導率計



A剤溶解装置



B剤溶解装置

サービス部門(電極・標準液、保守・修理、部品) TOA DKK

定期メンテナンスや故障対応、交換部品などを販売
全国に張り巡らされた拠点網で顧客をカバー、定期的に「CSアンケート」を実施



pH電極 ORP電極



サービス拠点網

測定対象は無限：多種多様な機会がある



分野	対象	製品群	対象顧客
環境・プロセス	プロセスオートメーション	基本プロセス計測器	鉄鋼、紙パ、化学、製薬、食品、農業、水産、プラントメーカーなど
	大気汚染煙道排ガス監視	環境用大気測定装置煙道排ガス用分析計	国の機関、地方自治体（大気監視局、清掃工場）、プラントメーカー
	水質汚濁監視	基本プロセス計測器 上下水道分析計 環境用水質分析計	国の機関（建設事務所）、排水の候規制に該当する企業・集合住宅、建設工事
	エネルギー	同上 ボイラー水用分析装置 石油用分析計	電力（発電所）、石油精製（製油所）、プラントメーカーなど
	⋮	⋮	⋮
科学分析機器 医療	フィールド	ポータブル分析計	水を使用するあらゆる業種、理化学機器業者
	研究・開発 品質管理	ラボ用分析計 ポータブル分析計	アカデミックな業種、化学、製薬、食品、農業
	メディカル サイエンス	ラボ用分析計 医療用機器	病院（透析医療機関）
	⋮	⋮	⋮



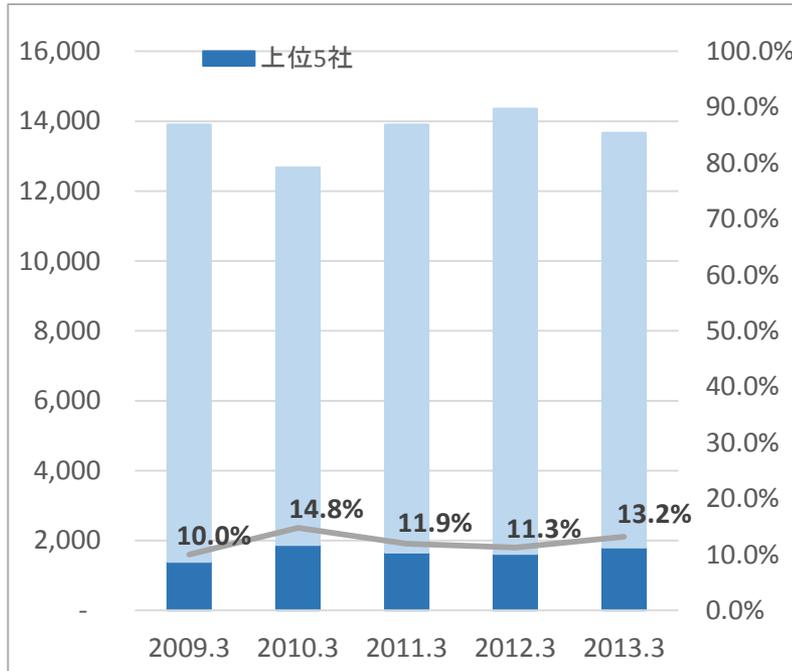
水道水用水質自動測定装置
(MWB4-72型)

- 上水道端末の給水栓やビルの受水層など飲料水の水質（最大7項目）を連続監視
- 狭所でも設置できるように、B4サイズのコンパクト設計で、高い信頼性と耐久性、また優れた保守性を兼ね備えています
- バッテリーバックアップ装置とも組み合わせにより災害時などに、一定の動作を確保

計測機器の顧客分布

- 専門性高い顧客 ⇒ 顧客層が広い
- 公共性高い顧客 ⇒ 地方自治体、研究所等の売上が半数以上
- 購入時は勿論、使用時の安心感が製品の評価に影響
 - 代理店を通じた地域密着型営業(地方自治体との協調)
 - 営業拠点・技術サービス会社を通じて、アフターサービス

顧客層が広い(上位5社で売上10%程度)



* 全国に広がる営業サービス拠点網

当社最大・最新研究開発拠点（米HACHとの共同・埼玉県狭山市）

2010年10月～
投資額：約8億円

・基礎技術・次世代技術
（センシング等）の
開発と製品化

・延床面積：4,000㎡
スタッフ：約90名
（2014年3月現在）

・環境に優しいエコ設計
太陽光システム
雨水再利用システム等



国土交通省
建築環境総合性能
評価システム
CASBEE：B+（良い）



開発研究センター



環境大気測定用コンテナ局舎



EMC試験室

EMC試験
機器から漏れてくる電磁波と、
外来の電磁波に対する耐性を評価



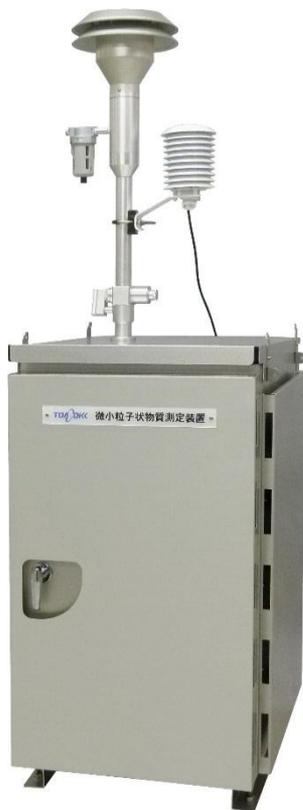
大型環境試験室

大型環境試験室
温度-30℃～80℃、
湿度10～90%の環境を設定

海外、特にアジア(中国)での環境意識の高まりに対応

微小粒子状物質(PM2.5)計測装置

FPM-377B型



環境省「環境大気測定マニュアル第6版」
PM2.5測定に準拠

重金属計測装置

HMA-CR6 他4機種



中国第12次5カ年計画
工場排水規制対応

2. 2014年3月期業績・ 2015年3月期業績予想

- ・環境問題に関心の高い中国使節団が当社開発研究センター来訪
中国駐日大使館・呂公使(2014年2月)
天津市省エネ・環境訪日団(2014年3月)



呂公使(左)と当社佐々木社長



環境大気測定用コンテナ局舎前にて

- ・チノーと提携(2014年2月)

記録計・調節計・温度センサなど計測制御分野で高い評価を獲得しているチノー社と「販売及び技術サービスの相互支援」
「共同開発・技術交流」「製造委託」の実現を目指す

55か月連続(2009年9月～)単月黒字化達成(新記録)

売上高: 139億2300万円(前期比+1.8%)

計測機器事業堅調(+3%)で増収達成

営業利益: 13億1000万円(▲5.4%)

テナント入替に伴う不動産賃貸収入減少が影響

- ・計測機器事業は好調

- 国内: 官公庁向け水質分野、
医療機関向け(溶解装置)

- 海外: 中国(河川モニター等)、韓国(濁度計等)など

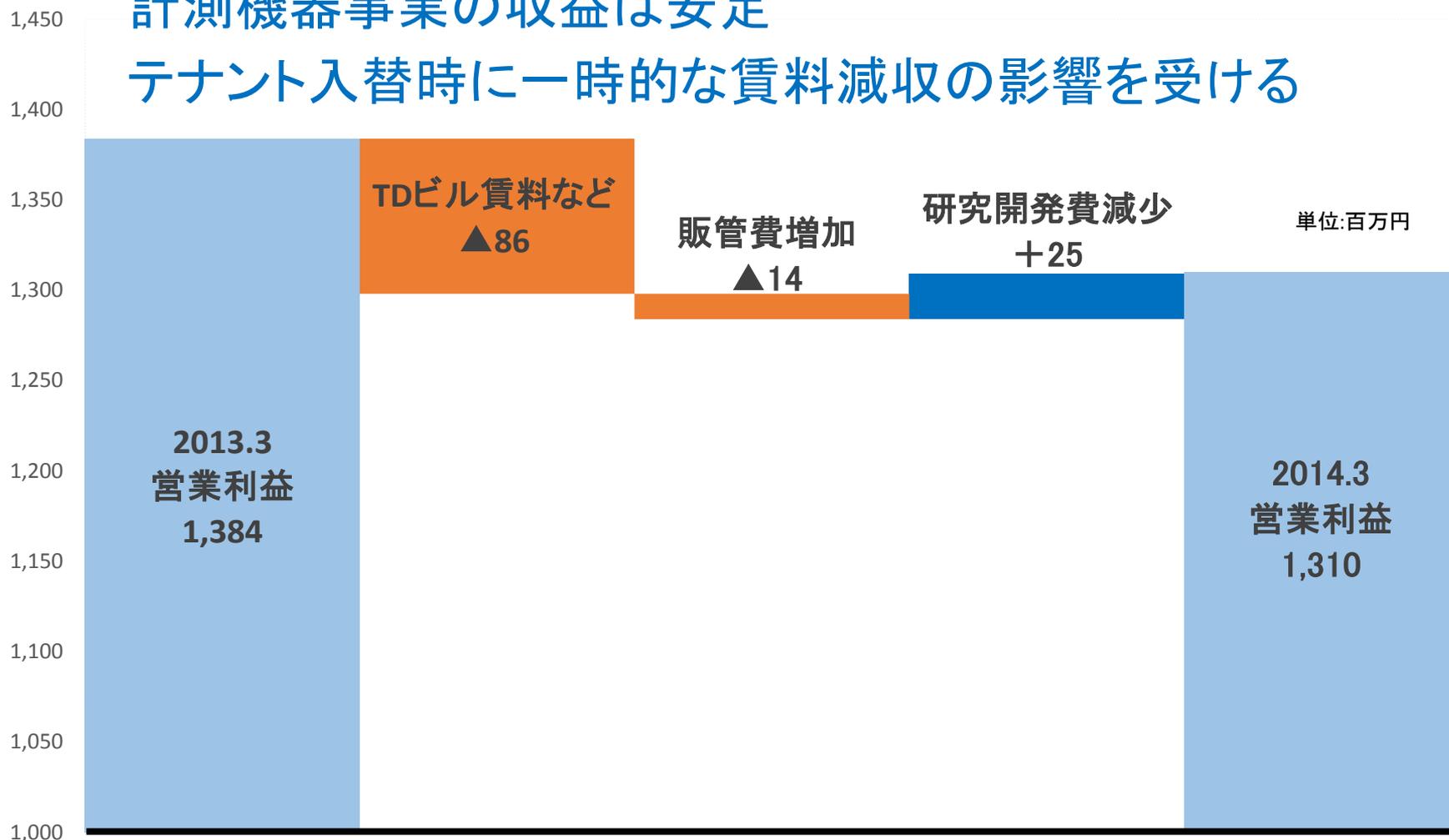
- ・テナント退去による影響は一過性・一時的

2014年3月業績ハイライト



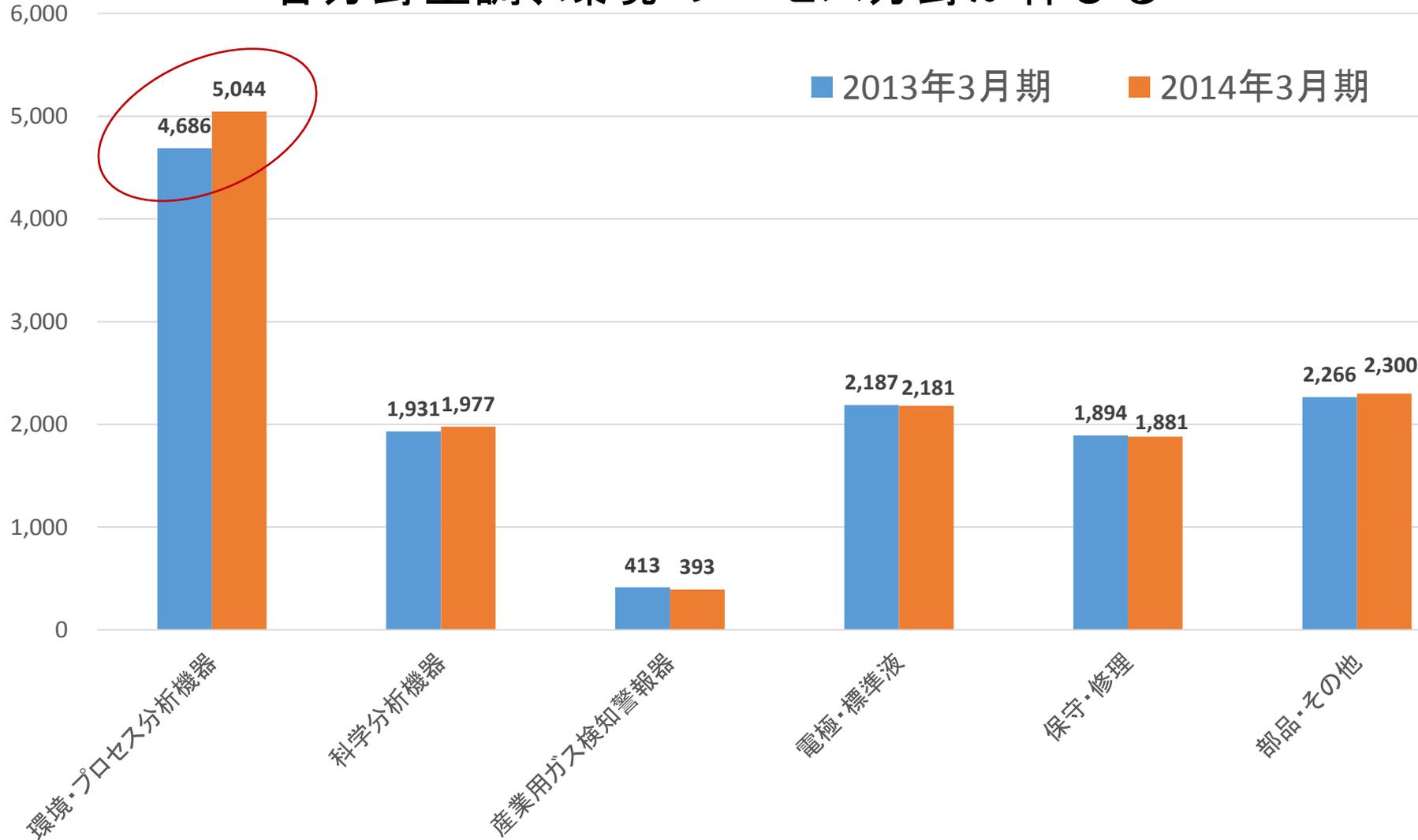
	FY13 実績	FY14 実績	前期比	期初計画	コメント
売上高	13,672	13,923	+1.8%	14,600	計測機器事業: +399百万円(+3.0%) 不動産事業: ▲149百万円(▲50.9%)
営業利益	1,384	1,310	▲5.4%	1,400	計測機器事業: +99百万円(+8.5%) 不動産事業: ▲173百万円(▲77.9%)
経常利益	1,429	1,357	▲5.1%	1,450	
当期 純利益	878	881	+0.3%	900	

計測機器事業の収益は安定
テナント入替時に一時的な賃料減収の影響を受ける

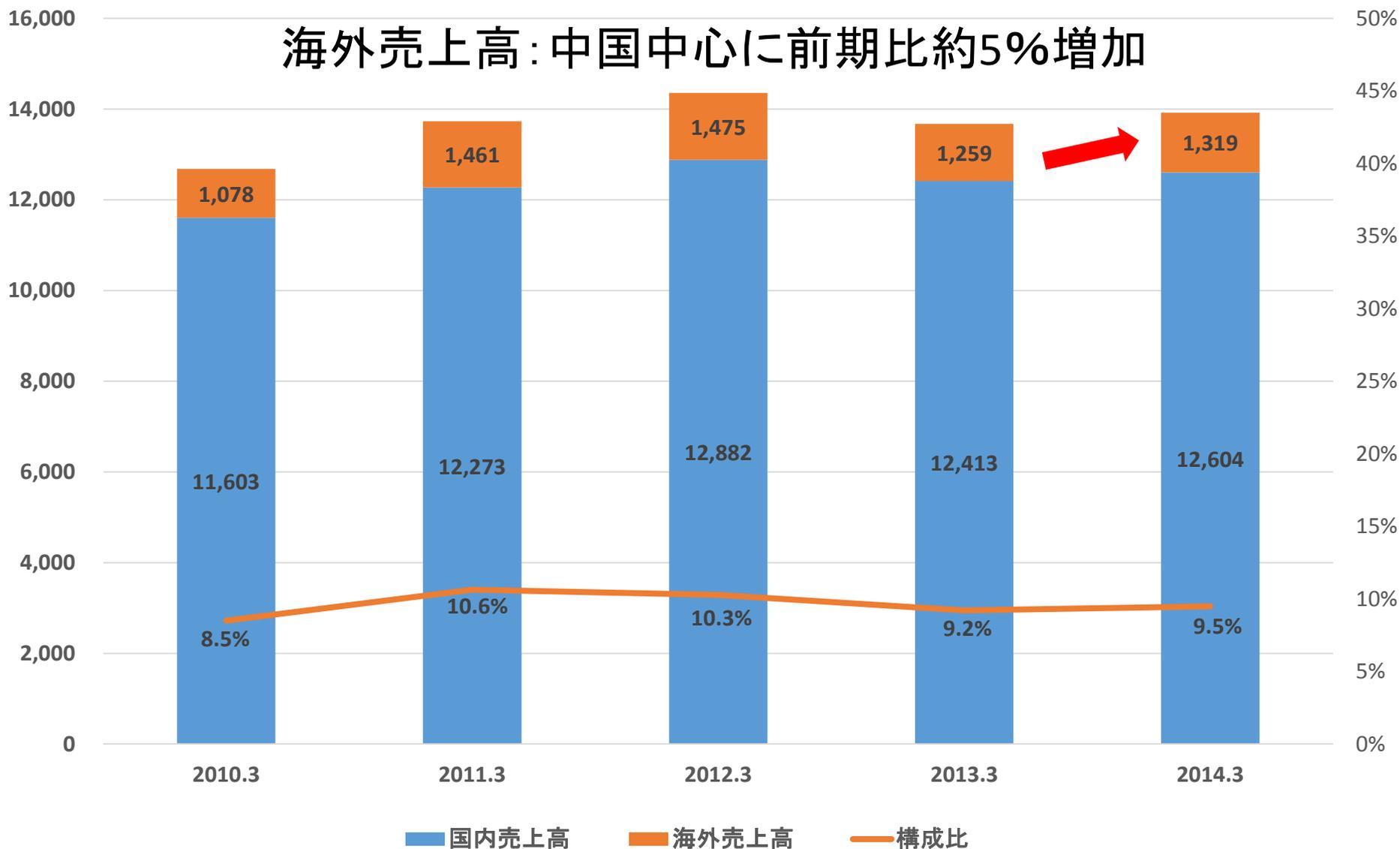


事業分野別売上高(対前期比)

単位:百万円
各分野堅調、環境・プロセス分野が伸びる

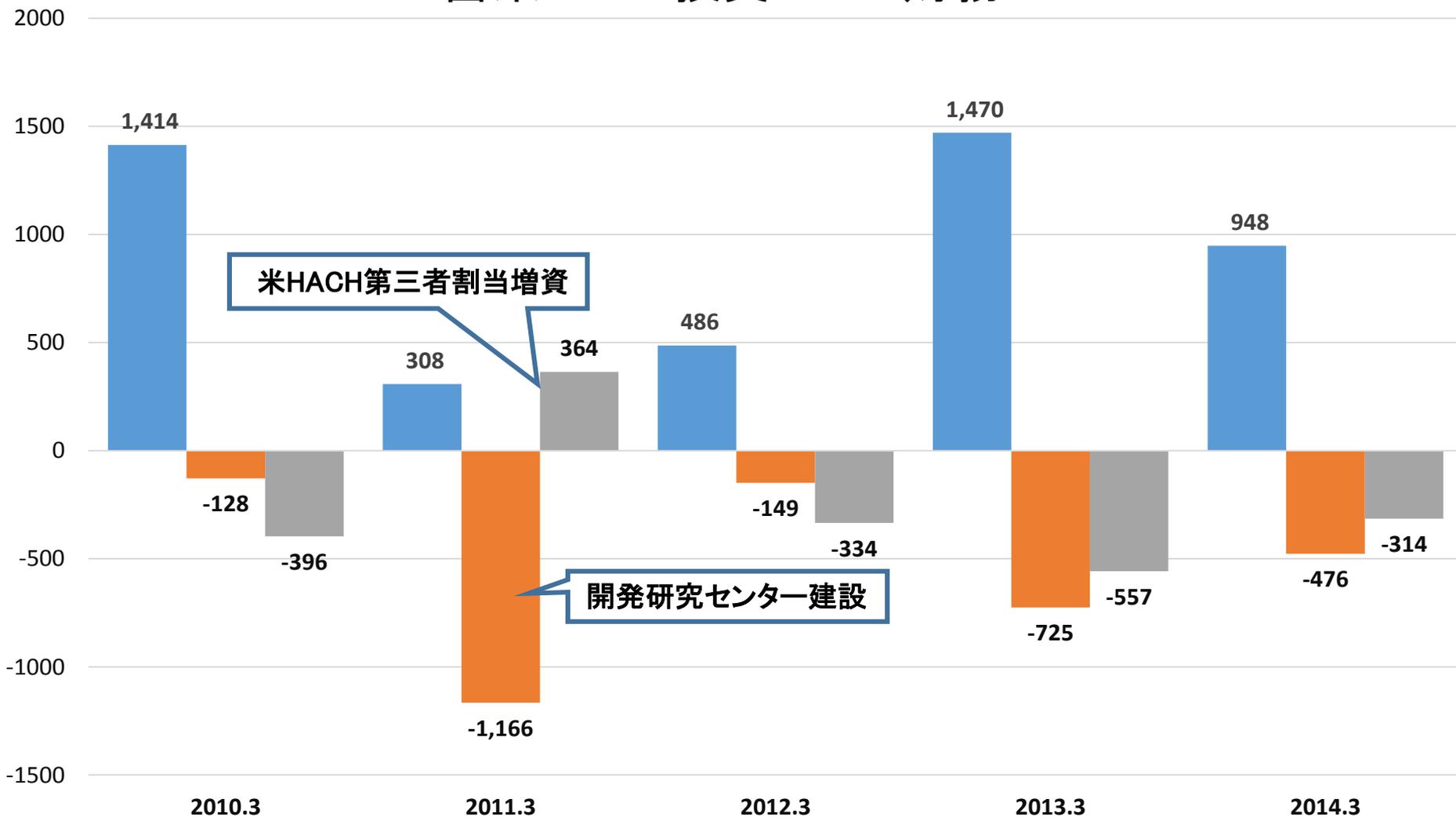


海外売上高：中国中心に前期比約5%増加

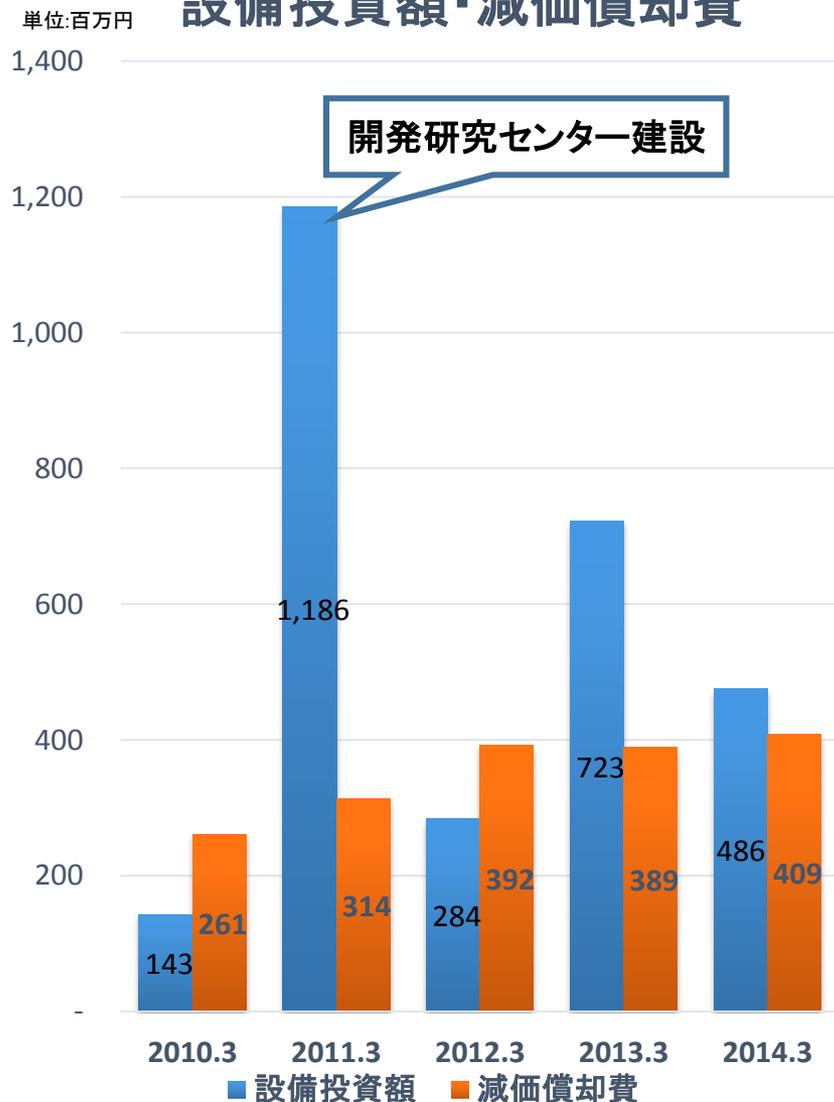


キャッシュ・フローの状況の推移

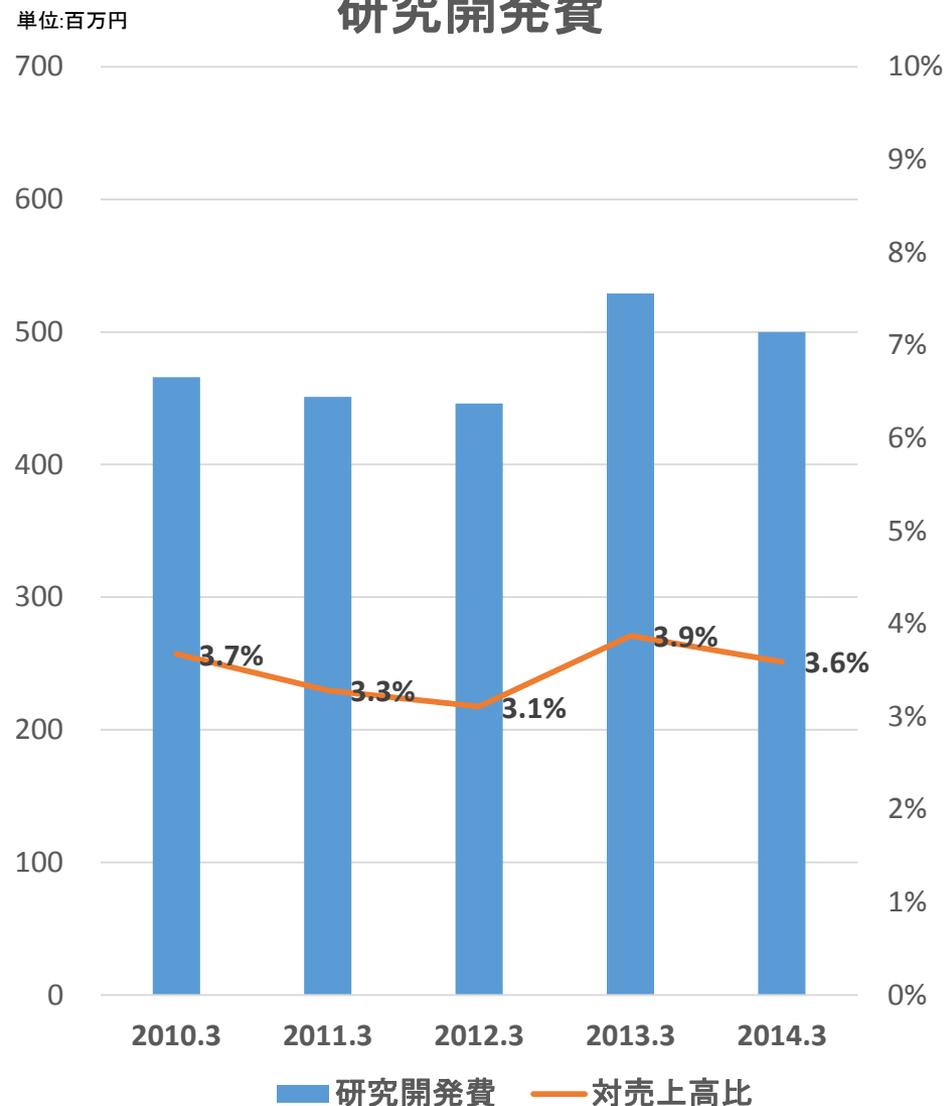
■ 営業CF ■ 投資CF ■ 財務CF



設備投資額・減価償却費



研究開発費



2015年3月期業績予想：増収増益を見込む

	FY14 実績	FY15 予想	前期比	コメント
売上高	13,923	14,440	+3.7%	<ul style="list-style-type: none"> 計測機器事業：+399百万円(+3.1%) 不動産事業：+107百万円(+74.8%)
営業利益	1,310	1,430	+9.2%	
経常利益	1,357	1,460	+7.6%	
当期純利益	881	950	+7.7%	

堅調な計測機器事業＋不動産賃貸事業＝増収増益

・堅調な計測機器事業

国内： プロセス分野での設備更新需要が増加
メディカルサイエンス分野の販売強化

海外： 中国での重金属モニター(水質)拡販期待

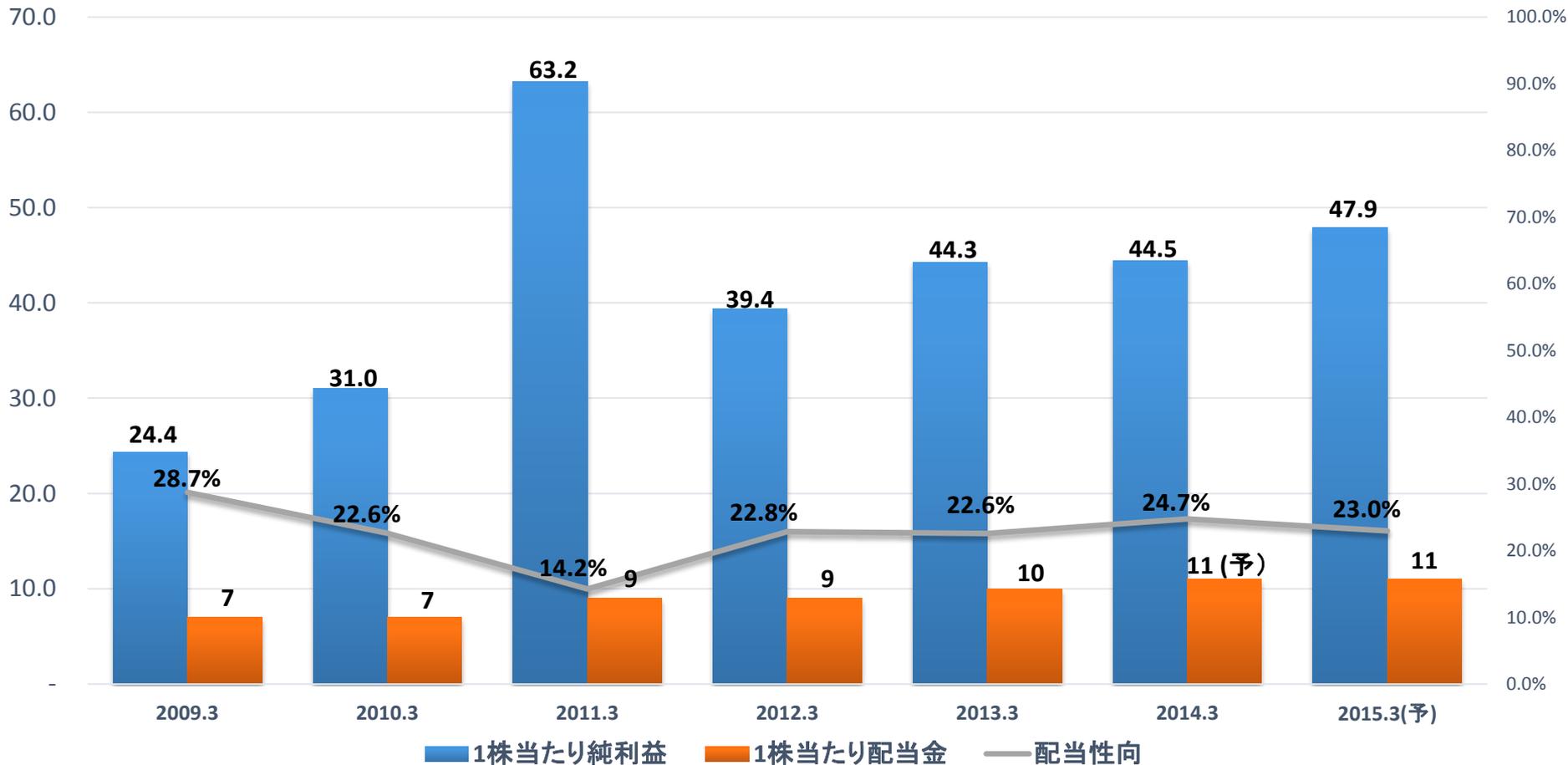
・不動産賃貸事業

新規テナントほぼ確定、通年安定収入実現へ

安定配当政策⇒近年増配傾向へ

2014年3月期(予想): 普通配10円 + 記念配1円(東証1部指定) = 11円

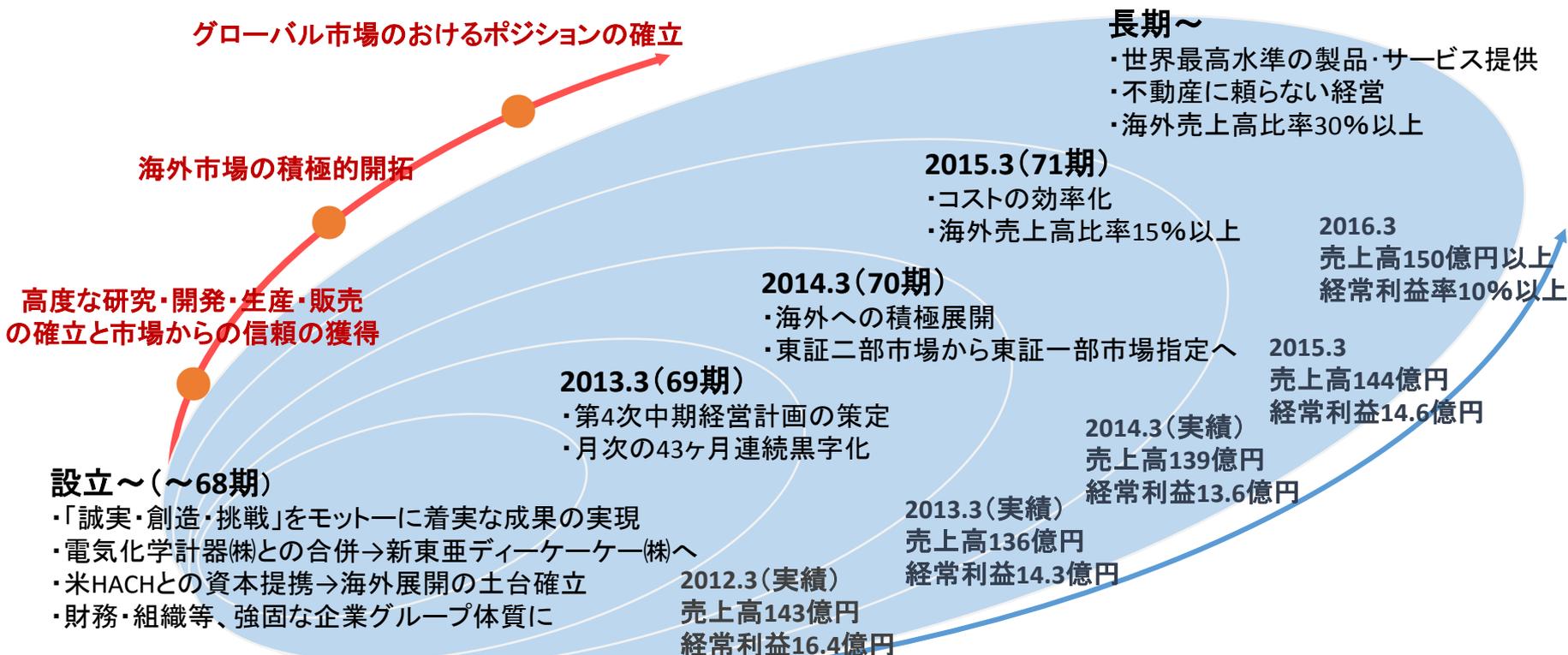
2015年3月期(予想): 普通配10円 + 記念配1円(創立70周年記念) = 11円



株主還元配慮しながら、将来的には配当性向30%を目指す

3. 成長戦略

環境分野製品を通じて地球環境の保全と 人にやさしい社会環境の実現に貢献する



国内戦略

- ・お客様接近戦略で環境・プロセス機器を中心とした業績の拡大を図りつつ、特徴ある技術と戦力強化で「メディカルサイエンス」分野にも進出

+

海外戦略

- ・アジア地域では経済成長に伴う環境問題が顕著化、米HACHとの提携を生かし中国・インドで販路拡大へ

人工透析支援機器



次亜塩素酸ナトリウム
活性化装置



A剤溶解装置



B剤溶解装置



HACH本社

米HACHとの業務・資本提携でアジア市場へ進出 TOA DKK



2011年12月
米ダナハーグループ
環境セグメント中核の米HACHから
33.4%の出資

- ①相互ビジネスで製品共同開発
- ②相互営業で国際市場の開拓
- ③相互生産で価格競争に勝利
- ④相互経営で事業拡大の発掘

アジア戦略の拡大へ

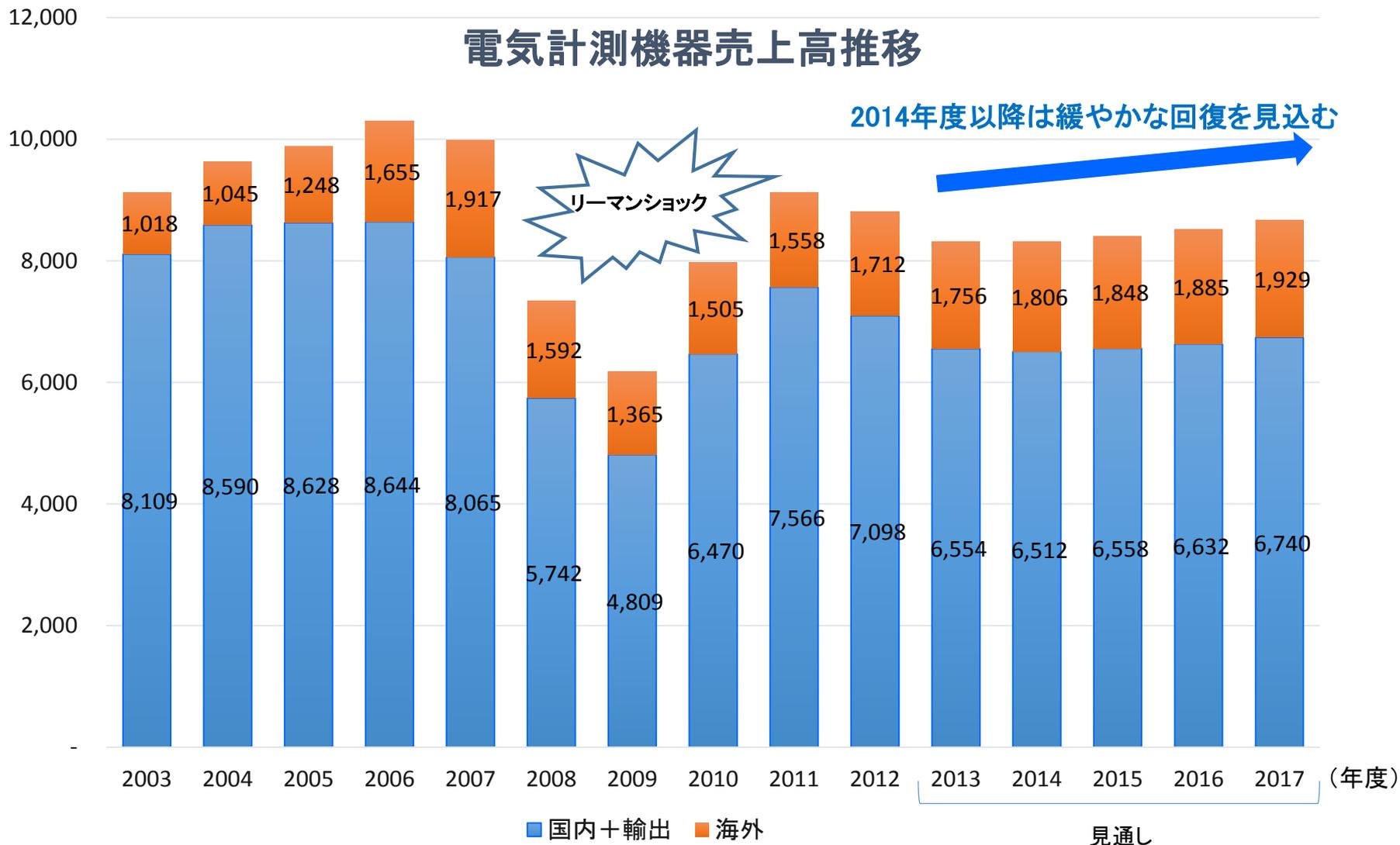


重金属測定装置
(六価クロム、全クロム、銅、ニッケル、マンガン)
※米HACHの共同開発製品

電気計測機器市場：近年は安定成長

単位:億円

出所: JEMIMA



本資料は当社をご理解いただくために作成されたものであり、当社への投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保障を与えるものではありません。

また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

東亜ディーケーケー株式会社

2014年5月